

平成16年度悪臭防止法施行状況調査について（お知らせ）

平成17年11月29日（火）
環境省水・大気環境局大気生活環境室
室長：瀬川 俊郎（内線6540）
室長補佐：波多野 実（内線6541）
担当：藤田 宏志（内線6542）

環境省は、全国の都道府県等の報告に基づき、平成16年度における悪臭苦情の状況及び悪臭防止法の施行状況を取りまとめた。その概要は次のとおりである。

（1）悪臭苦情の状況

平成16年度の悪臭苦情件数は19,657件（前年度24,587件）であり、苦情件数は5年ぶりに減少した。野外焼却に対する苦情が4,591件（同10,902件）と大幅に減少した一方で、工場（3,625件（同3,015件））及びサービス業（3,230件（同2,763件））に対する苦情が増加した。

（2）悪臭規制等の状況

悪臭防止法の規制地域を有する市区町村は、平成16年度末現在、全国の市区町村の63.1%（同57.2%）に当たる1,606市区町村であった。

法に基づく規制地域内において、平成16年度には立入検査が4,936件（同7,691件）、報告の徴収が1,005件（同1,063件）、測定が198件（同243件）行われた。また、測定の結果、規制基準を超えていたものが67件（同70件）であったが、法に基づく改善勧告（同4件）及び改善命令（同0件）は行われなかった。また、行政指導が6,933件（同11,278件）行われた。

1 調査の目的

悪臭防止行政の一層の推進を図るため、毎年度、全国の都道府県、指定都市、中核市、特例市及び特別区に対して、悪臭苦情の状況、悪臭防止法に基づく各種措置の施行状況等について調査を行い、その結果を取りまとめているものである。

2 調査結果

（1）悪臭苦情の状況

苦情件数の推移

平成16年度の悪臭苦情件数は19,657件であり、5年ぶりに減少した。（図1）。また、前年度と比較すると、4,930件、約20.1%の減少となった。

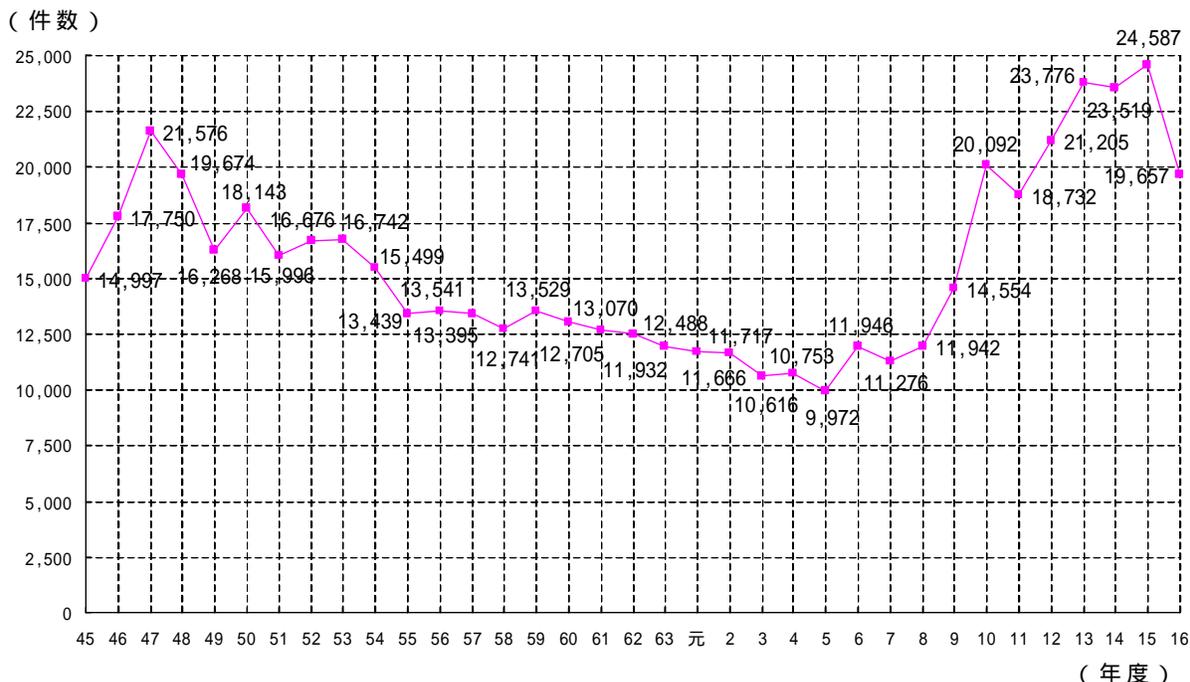


図 1 苦情件数の推移

都道府県別の苦情件数

平成 16 年度の苦情件数を都道府県別に見ると、上位 5 県は東京都、愛知県、埼玉県、神奈川県、大阪府であった。これら上位 5 都府県で総苦情件数の 40.2% を占めており、都市部における苦情の多さが目立った。その一方で、苦情件数を前年度と比較すると、47 都道府県中 34 都道府県で苦情が減少していた(表 1)。

表 1 都道府県別苦情件数の対前年度増減状況(単位:件)

| 都道府県名 | 平成16年度 苦情件数 | 平成15年度 苦情件数 | 前年度比 | 都道府県名 | 平成16年度 苦情件数 | 平成15年度 苦情件数 | 前年度比 |
|-------|----------------|----------------|------|-------|----------------|----------------|------|
| 東京都 | 2,118 | 1,947 | 109% | 山形県 | 243 | 340 | 71% |
| 愛知県 | 2,044 | 2,097 | 97% | 山口県 | 235 | 232 | 101% |
| 埼玉県 | 1,373 | 2,052 | 67% | 長崎県 | 225 | 317 | 71% |
| 神奈川県 | 1,323 | 1,225 | 108% | 山梨県 | 218 | 253 | 86% |
| 大阪府 | 1,037 | 1,279 | 81% | 奈良県 | 218 | 173 | 126% |
| 福岡県 | 936 | 1,535 | 61% | 和歌山県 | 215 | 275 | 78% |
| 千葉県 | 843 | 1,014 | 83% | 大分県 | 214 | 185 | 116% |
| 静岡県 | 612 | 977 | 63% | 福島県 | 199 | 178 | 112% |
| 茨城県 | 539 | 1,081 | 50% | 青森県 | 194 | 211 | 92% |
| 京都府 | 436 | 369 | 118% | 滋賀県 | 191 | 332 | 58% |
| 岐阜県 | 433 | 554 | 78% | 岩手県 | 176 | 247 | 71% |
| 兵庫県 | 411 | 584 | 70% | 徳島県 | 169 | 224 | 75% |
| 北海道 | 411 | 593 | 69% | 岡山県 | 165 | 259 | 64% |
| 群馬県 | 378 | 606 | 62% | 香川県 | 153 | 113 | 135% |
| 長野県 | 378 | 625 | 60% | 佐賀県 | 141 | 152 | 93% |
| 三重県 | 335 | 554 | 60% | 熊本県 | 135 | 143 | 94% |
| 宮崎県 | 318 | 295 | 108% | 石川県 | 124 | 156 | 79% |
| 栃木県 | 295 | 434 | 68% | 福井県 | 120 | 110 | 109% |
| 新潟県 | 294 | 306 | 96% | 富山県 | 98 | 75 | 131% |
| 広島県 | 287 | 488 | 59% | 島根県 | 86 | 80 | 108% |
| 鹿児島県 | 282 | 319 | 88% | 鳥取県 | 81 | 71 | 114% |
| 沖縄県 | 281 | 491 | 57% | 高知県 | 80 | 200 | 40% |
| 宮城県 | 269 | 403 | 67% | 秋田県 | 79 | 154 | 51% |
| 愛媛県 | 265 | 279 | 95% | 合計 | 19,657 | 24,587 | 80% |

発生源別の苦情件数

平成16年度の苦情件数を発生源別に見ると、「野外焼却」に係る苦情が最も多く、4,591件で全体の23.4%を占めた。第2位は「サービス業・その他」の3,230件(16.4%)、第3位は「個人住宅・アパート・寮」の2,277件(11.6%)であった(図2)。

前年度と比較すると、「野外焼却」(前年度10,902件)に係る苦情が大幅に減少した反面、「サービス業・その他」(同2,763件)に係る苦情が増加した。また、工場全体の苦情件数も、前年度の3,015件から3,625件と増加した。

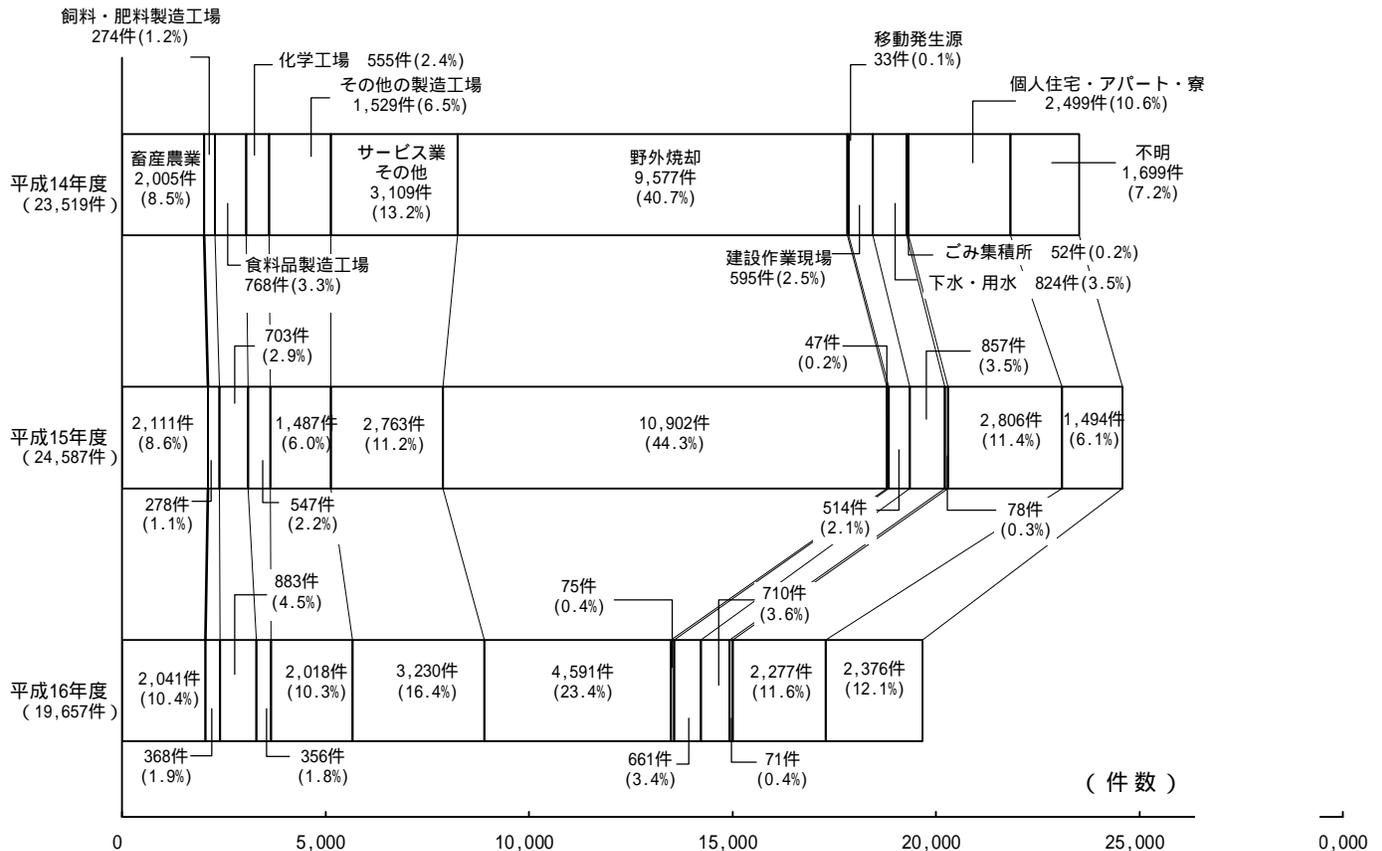


図2 発生源別苦情件数の推移

規制対象とそれ以外の苦情件数の比較
平成16年度の総苦情件数19,657件のうち、悪臭防止法の規制対象となる規制地域内の工場・事業場に対するものは8,530件(43.4%)であり、規制地域外の工場・事業場に対する苦情(2,635件,13.4%)及び「個人住宅・アパート・寮」、「下水・用水」など規制対象外の発生源に対する苦情(8,492件,43.2%)が残りを含めていた(表2)。

表2 規制対象・非規制対象別苦情件数(件)

| 発生源別 | 規制地域内 | 規制地域外 |
|----------------|-------------------|------------------|
| 工場・事業場 | 8,530 (43.4%) | 2,635 (13.4%) |
| 上記以外の活動 その他 | 6,669 (33.9%) | 1,823 (9.3%) |
| 合計 (%) | 15,199 (77.3%) | 4,458 (22.7%) |

注) %は総苦情件数19,657件に対する割合

(2) 悪臭規制等の状況

表 3 規制地域の指定状況

規制地域の指定状況

悪臭防止法に基づく規制地域を有する市区町村は、平成 16 年度末現在、1,606 市区町村で、全国の市区町村数の 63.1%にあたる(表 3)。市町村合併の影響で、昨年度と比較して規制地域を有する市区町村数は減少したが(前年度 1,808 市区町村)、全市区町村数に対する割合は増加した(同 57.2%)。

| 市区町村数 | | 規制地域を有する市区町村数 | |
|-------|-------|---------------|----------|
| 市 | 732 | 681 | (93.0%) |
| 区 | 23 | 23 | (100.0%) |
| 町 | 1,423 | 810 | (56.9%) |
| 村 | 366 | 92 | (25.1%) |
| 計 | 2,544 | 1,606 | (63.1%) |

悪臭防止法に基づく規制措置等の状況

平成 16 年度中に、規制地域内で悪臭防止法に基づく措置等を行った件数は、表 4 のとおりであった。

平成 16 年度に行われた立入検査は 4,936 件(前年度 7,691 件)、報告の徴収は 1,005 件(同 1,063 件)、測定は 198 件(同 243 件)であった。また、測定の結果、規制基準を超えていたものは 67 件(同 70 件)であったが、法に基づく改善勧告(同 4 件)及び改善命令(同 0 件)は行われなかった。これらの措置のほか、悪臭防止に関する行政指導が 6,933 件(同 11,278 件)行われた。

表 4 悪臭防止法に基づく措置等の状況(件)

| 行政措置等 | 平成16年度 | 平成15年度 | 前年度比 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 立入検査 | 4,936 | 7,691 | 64.2% |
| 報告の徴収 | 1,005 | 1,063 | 94.5% |
| 測定 | 198 | 243 | 81.5% |
| (うち、基準超過) | 67 | 70 | 95.7% |
| 改善勧告 | 0 | 4 | 0.0% |
| 改善命令 | 0 | 0 | - |
| 行政指導 | 6,933 | 11,278 | 61.5% |

(3) 臭気測定業務従事者(臭気判定士)の状況

平成 8 年に創設された臭気測定業務従事者(臭気判定士)の数は年々増加しており、平成 16 年度末現在の臭気判定士免状の取得者数は 2,289 名となった(前年度 2,224 名)。

